

代表者名	小畑 元	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日

【沿革及び県の出資理由】

空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、高い公共性が求められることから、平成7年県を主体とする地方自治体及び経済界の出資のもと、第3セクター方式の株式会社として設立された。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	148,500	30.0
市町村	9	106,500	21.5
その他	17	240,000	48.5
計	27	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. 広告、宣伝業
3. 煙草、郵便切手、収入印紙等の販売

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
不動産事業	217	221	216
付帯事業	15	21	18
国内線搭乗者数	114,383	114,824	106,622

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度は東京線のみでの運行となったが、県や自治体団体が取り組む利用促進策により、東京線は13%程度上回った。営業収入は前期を800万円ほど下回ったが純利益は2,100万円と前期を200万円ほど上回った。震災により大館能代空港の地域における役割や在り方を改めて示すものとなったことから、運航支援施設としての役割を認識しながら、道の駅の運営などを含めた地域の方々の利活用を進め安定経営を目指す。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	2	

②職員数 (H24.4.1現在)

(人)

正職員	3	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		47歳	15年
内、県職員	1		
出向職員	1		
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者			
計	9	正職員平均年収 6,613千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	5,100千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	234,237
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	234,045
運用益収入	
その他	192
経常支出 B	204,141
人件費	49,623
その他	154,518
経常損益 C = A - B	30,096
経常外収入	3,300
経常外支出・諸税	12,212
当期損益	21,184

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	230,439	21.5
固定資産	842,710	78.5
繰延資産		
資産計	1,073,149	100.0
流動負債	80,188	7.5
短期借入金	49,949	4.7
固定負債	352,125	32.8
長期借入金	331,710	30.9
負債計	432,313	40.3
資本金	495,000	46.1
剰余金等	145,836	13.6
純資産計	640,836	59.7
負債・純資産計	1,073,149	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	13,573	13,573	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	57,512	35,880	14,229	空港ターミナルビルの建設（ふるさと融資）

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	53.77	57.18	59.72	3.41	2.54
	借入金依存率	%	41.77	38.11	35.56	△ 3.66	△ 2.55
	流動比率	%	237.80	272.08	287.37	34.28	15.29
	経常収入額	千円	232,266	242,291	234,237	10,025	△ 8,054
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	144,095	163,653	184,836	19,558	21,183
	経常利益率	%	13.14	13.37	12.85	0.23	△ 0.52
	総資本利益率	%	2.57	2.81	2.80	0.24	△ 0.01
効率性	総資本回転率		0.20	0.21	0.22	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	33,181	26,921	26,026	△ 6,260	△ 895
	人件費比率	%	19.23	19.96	21.18	0.73	1.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	経常利益額 (単位：千円)	目標	24,000	24,000	27,000	19,000
		実績	30,519	32,403	30,096	
	借入残高 (単位：千円)	目標	496,382	439,030	381,659	331,710
		実績	496,382	439,030	381,659	
事業成果指標	経常収入 (単位：千円)	目標	240,000	240,000	240,000	240,000
		実績	232,266	242,291	234,237	
	乗降客数 (単位：人)	目標	130,000	126,000	105,000	105,000
		実績	114,383	114,824	106,622	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

〈第17期の経営状況等〉 営業収入は前期を下回ったが、節電や消耗品等の営業費用削減に努めた結果、当期の純利益は前期を1,626千円上回る21,184千円を計上した。

地域一体となった利用促進策の展開や震災により大館能代空港の役割や在り方が再認識され、東京線の利用者増に繋がった。営業収入の減少や地域から求められる航空貨物事業維持への負担金等課題も多いが、道の駅登録後、レストラン・売店等、航空客以外の立ち寄り利用も大幅に増加している。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉 「道の駅」としての大空市等各種イベントを開催し、空港の賑わいづくりを創出するとともに、今後は点字ブロックの変更設置など施設の所要の改善を計画する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸借料及び広告料等の減少により、不動産事業収入が前年度に比べ5百万円減少したことに伴い、営業利益率が前年度の18.3%から17.5%に低下した。当年度は、修繕費の減少等により経常支出が5百万円減少したため、当期利益はほぼ前年度並みの21百万円を計上した。 ・ 不動産事業収入の減少に備え、附帯事業の増収策を確実に実行することが急がれる。 	